

追加経済対策

真水の公共事業費2.4兆円

別枠で学校耐震や臨時交付金

政府が10日に決定した追加経済対策（経済危機対策）で打ち出した財政支出（真水）15・4兆円のうち、公共事業関係費は2・4兆円となる見込みだ。シェアは全体の6分の1程度と、財政支出の過半を占めていたこの景気対策に比べれば少ないが、ほかにも学校耐震化や太陽光発電装置の設置など公共事業関係費としては計上されていないものの建設工事につながる施設費も存在する。加えて、今回の対策では、公共事業追加に伴う地方自治体の財政負担を軽減するための「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」として、別枠で1・4兆円が計上されており、実質的な建設事業への財政支出は4兆円を超えるとの見方もある。

実質4兆円超との見方も

麻生太郎首相は10日の「なぐる事業費が1・6兆円、過去最大規模の円、都市再生機構や住宅金融支援機構への支援、補助といった金融対策が7000億円、7000億円」と説明し、公共事業関係については「2兆4000億円」と明らかにした。併せて「今年、都市再生プロジェクトや地方都市開発へと回り、間接的には建設事業につながる。」と述べ、公共事業の占める比率は6分の1といったことになる」と述べ、公共事業の抑制路線を強調したが、00年10月の森内閣での経済対策以来、約9年ぶりに2兆円台に回復した。

公共事業関係費2・4兆円の内訳は、国土交通省関係が2・3兆円で、残る0・1兆円が農林水産省関係。国交省関係2・3兆円の内訳は、工事に直接つ

延伸、整備新幹線の着実な整備などを内容とする「地域活性化等」が1500億円。『将来に向けた成長基盤づくりが4000億円、住宅・建築物の耐震化・長寿命化といった「地域」

今回の経済対策では、

円、「低炭素革命」が500億円となる。

今回の経済対策の内容を見ると、これらのほか学校施設の耐震化や太陽光発電といった建設工事を含む施設費が、公共事業関係費以外のところ

地方自治体の財政負担を軽減する「公共投資臨時交付金」として1・4兆円が、公共事業関係費とは別枠で計上されている。公共事業の追加に伴い発生する事業費の実質9割を国がカバーする制度で、直轄事業に伴う地方負担金に加え、自治体が国の補助を受けて行う補助事業に伴う負担にも充てられる。すべてが公共事業関係費の地方負担金や補助金とみられる。一つした点を勘案すると、広い意味での建設事業への財政支出は、実質的には2・4兆円を大幅に上回る可能性があるとの見方も出ている。